

CNALレポート・ジャパン

Conferencing industry News report, research & Analysis - CNA Report Japan

創刊：1999年12月

発行日：毎月15日・月末

取材・編集・発行：橋本啓介

テレビ会議・ウェブ会議・電話会議システム専門 市場トレンド定期レポート Vol. 16 No.7 2014年4月15日号

問い合わせ：cnar@cnar.jp ホームページ：<http://cnar.jp>

Copyright 2014 CNA Report Japan. All rights reserved.

製品・サービス動向-国内

■シスコシステムズ、高画質ビデオ製品を発表

シスコシステムズ合同会社(東京都港区)は、コラボレーションの新製品を発表。(4月3日)

シスコによると、世界の93%以上の会議室には高品質ビデオが備え付けられていなく、高品質ビデオをあらゆる会議室の標準的なコラボレーションツールにすることを目指している。

(1) 会議室規模による3種類のビデオシステム: 小規模会議室向け第二世代「Cisco TelePresence MX200」。また主力製品である、中規模から大規模会議室に適した「Cisco TelePresence MX700」と「Cisco TelePresence MX800」。MX700とMX800はH.265をサポート。

(2) 中小企業やブランチオフィス向けビデオシステム: 「Cisco TelePresence SX10 Quick Set」は、小規模会議室に適している。標準的なフラットパネルディスプレイに対応し、10分以内にセットアップ可能という。

(3) 高画質ビデオ向けカメラ: カメラシステム「Cisco TelePresence Precision 60」。幅広い照明条件に適合し広いズーム範囲でビュー全体を確実に捉える。また、「Cisco TelePresence SpeakerTrack 60」は、Precision 60をベースとしたデュアルカメラシステム。2台のカメラの連携により、広い会議室の中で発言者をインテリジェントに検出して素早くズームし、その人物の映像を表示する。顔認識と音声三角測量検出技術により、カメラはテーブルからホワイトボードに移動する発言者を追い続け、発言者が変わると次の発言者に遅延や中断なくシームレスに移行する。自然な会話が成立するとしている。

(4) 多様な顧客ニーズに対応するインテグレータ向けビデオシステム: 「Cisco TelePresence SX80」。カメラオプション

(前述の2製品)との組み合わせ可能。最大で3台のスクリーンをサポート。帯域幅を大幅に節約しながら高画質を実現するH.265をサポート。

(5) タブレットへのビデオエクスペリエンス拡張: 「Intelligent Proximity」は、ビデオ会議システムとユーザが会議室に持ち込んだスマートフォンとタブレットを連動させる技術。相互に接続すると、共有資料の表示やスライドの保存をモバイルデバイスの画面から直接実行できるようになっている。さらに発表者に再提示を求めなくても、すでに表示が終了している過去の共有コンテンツを見直すこともできる。

(6) パッケージソリューション強化: コラボレーションの設置・配備・拡張を簡略化する「Business Edition 6000」を拡張し、HDビデオ会議の管理に必要なすべてのソフトウェアを追加する。25ユーザ用の低価格のスターターライセンスバンドルを新たに追加し、配備に要する時間を大幅に短縮できるウィザードベースの新しいツールも用意。一方、ユーザ数が1000人以上の企業向け「Business Edition 7000」も併せて発表。

(7) クラウドコラボレーション: シスココラボレーションソリューションをクラウドサービスで提供する「Cisco Hosted Collaboration Solution」を拡張し、リモートまたはモバイルユーザがクラウドベースのコラボレーションを、VPNを使わずにインターネット経由で簡単に利用可能とする。また、エージェント数20から100人の小規模コールセンター向けに、コスト効率よくボイスメールを利用する機能を搭載した。加えて、オンボーディングを迅速化し、管理ツールにより運用効率を改善した。

なお、今回発表の製品は、2014年上半期中に一般発売される予定となっている。

■ファイルフォースとブイキューブ、ファイル共有サービスと Web 会議サービスの連携を開始

ファイルフォース株式会社(東京都新宿区)と株式会社ブイキューブ(東京都目黒区)は、ファイルフォースが提供するクラウド型ファイル管理サービス「FileForce」と、ブイキューブが提供するクラウド型 Web 会議サービス「V-CUBE ミーティング」とのサービス連携開始を発表。(4月2日)

ファイルフォースは、あらゆるデバイスから企業におけるファイルを蓄積、保管、整理、管理、追跡、共有などができる高セキュアでスケーラブルなクラウドファイルサービス FileForce を提供している。タグ検索など豊富なファイル管理機能を実装しているという。



サービス連携イメージ (ブイキューブ 資料)

今回発表されたサービス連携の内容は以下の通り。

(1) Fileforce を利用して、膨大なファイルの中から Web 会議利用時に必要な資料を選択して V-CUBE ミーティングの会議開催を予約することができる。

(2) ブイキューブの「ストレージ機能」に Fileforce 専用のフォルダを保有し、Fileforce 内のファイル資料を V-CUBE ミーティングのストレージに転送し、ファイルの参照や削除をすることが可能になった。

たとえば、制作や営業といった業務の中では、容量の大きなファイルや資料を頻繁にやり取りするだけでなく、それらを用いて、社内外の関係者が集まる会議や打ち合わせを行うことが多くある。今回のサービス連携によって、利用者にと

っては、会議で利用する資料を改めて共有することなく、より効率的な会議や打ち合わせの開催ができるようになる。タブレット端末からも利用可能となっている。

なお、インテルは、インテルキャピタルを通じてファイルフォースとブイキューブに出資している。

■ブラザー販売、Web 会議システム「OmniJoin (オムニジョイン)」の新サービスプランを発表

ブラザー販売株式会社(名古屋市瑞穂区)は、Web 会議システム「OmniJoin(オムニジョイン)」の新サービスプランを発表。(4月1日)

OmniJoin は、ブラザーが提供する Web 会議システム。日本においては 2012 年 9 月に販売を開始した。今回発表された新サービスプランにより、利用ユーザにより適したわかりやすいサービスを提供するとしている。

主催者プラン

主催者(1名)に基づく契約(契約者のみ会議を主催可能で、接続する拠点数を選ぶ)

プラン名	主催者プラン3 [エコノミー]	主催者プラン5 [エコノミー]	主催者プラン10
接続拠点数	3	5	10
価格(税込)	78,000円/年 7,800円/月	96,000円/年 9,600円/月	120,000円/年 12,000円/月
最大解像度	320×240	320×240	1280×720

*: 主催者プラン[エコノミー]は一部機能制限あり。オプションにてアップグレード可能(共有機能、ストレージ機能など)

会議室プラン

会議室(1室)に基づく契約(契約法人内の誰でも会議を主催可能で、接続する拠点数を選ぶ)

プラン名	会議室プラン3	会議室プラン5	会議室プラン10	会議室プラン10 [フレックス]
接続拠点数	3	5	10	10 (複数会議開催可)
価格(税込)	198,000円/年 19,800円/月	282,000円/年 28,200円/月	450,000円/年 45,000円/月	564,000円/年 56,400円/月
最大解像度	1280×720	1280×720	1280×720	1920×1080

*: 会議室プラン[フレックス]は、複数の会議を同時に開催可能

新サービスプラン(ブラザー販売 資料)

新サービスプランの特長は以下の通り。(1)契約者のみ会議を主催することが可能な「主催者プラン」と、契約法人内の誰でも会議を主催可能となっている「会議室プラン」に分けて設置。(2)主催者プラン(エコノミー)は複数まとめ買い

するとディスカウントを実施。(3)会議室プラン・会議室プラン(フレックス)で、10 拠点以上の接続を希望する場合は、希望の拠点数に応じたプランを別途提供する。

ビジネス動向-国内

■ポリコムジャパン、2014 年のビジネス戦略を発表、BCP 対策から日常業務におけるビデオ会議の幅広い活用で金融業界へ注力

ポリコムジャパン株式会社(東京都千代田区)は、金融業界への取り組みを中心とした 2014 年のビジネス戦略を発表。

(取材:4月9日)



説明会では、ポリコムジャパン代表執行役社長フェゼックローン氏(写真)ほか、同ストラテジックアカウント営業部 部長川上 聡夫氏、アジア太平洋地域アドバンス・ストラテジー担当シニアディレクター Nick Hawkins 氏が説明

ポリコムは、1990 年電話会議システムのメーカーとして設立、1990 年代後半にはビデオ会議市場で一世を風靡した ViewStation(ビューステーション)を発売。一挙に市場のトップに躍り出てその後、VSX シリーズや HDX シリーズ、RealPresence Group シリーズなどを投入し長年にわたりビデオ会議市場をけん引してきた。2013 年度の売上は約 14 億ドル。7,000 社以上のパートナーに 41 万社以上の顧客。従業員数は 3,800 人、31 か国に 78 オフィスをもつにいたる。

一方、日本では 1999 年にポリコムジャパン株式会社を設立、国内での市場開拓を開始。以後順調に事業を拡大。フェゼックローン氏によると、2013 年では、国内市場においてビデオ会議市場の伸びが前年比 5-6%のところ、ポリコムジャパンとしては同 2 桁成長を達成し、過去最高の売上を記録した。市場シェアも第一位という。(以上 IDC 社レポート:「2013 IP カンファレンス市場実績と予測」による。)

とりわけ金融業界、医療業界、教育業界において大きな伸びを示し、大型案件も増えたのが後押しした。製造、ヘルスケア、大学、病院などさまざまな業種において幅広くビデオ会議システムが活用されるようになった。

2014 年のビジネス戦略は、4つの重点項目で展開していくとしている。

(1)ハードウェアからソフトウェアによる提供:企業・団体の規模やニーズに応じた提案を行う。ユーザにとっても段階的な投資が可能になるという。

(2)主要都市の開拓:首都圏に加えて、中部、関西、九州、東北などにおいて体験会イベントの開催や地域のパートナーとの連携を強めていく。ポリコムジャパンとしては、東京以外にもアプローチすることで全国的にマーケットシェア拡大を狙う。

(3)特定業種への注力:製造業、金融、医療、高等教育への販売強化を行う。大手企業に加えて、中規模企業までカバーした取り組みを行う。

(4)販売体制の強化:それぞれの顧客業界に応じた専門チームを設置し、ハイタッチによる販売の強化を行っていく。加えて、マイクロソフト社との連携を強化するとともに、新規パートナーへの一層のサポートを行うとしている。

金融業界への取り組みについては、川上 聡夫氏より説明があり、メガバンクや有力地方銀行を注力顧客とし、既存システムの置き換えや追加投資・拡張を促進していくとともに、未導入企業での新規案件に積極的に提案していくとしている。そのために、専任営業の配置のほか、主要都市での体験会や導入事例の充実、テレマ・デジタルマーケティングによる案件発掘などを展開する。

「2014 年の売上は 2 桁成長を実現した 2013 年と同じレベルを維持したい。専任チームについても、顧客の要望に十分に対応するため案件ごとに海外も含め整えたい。」(フェゼックローン氏)

2011 年の震災以降、金融業界においては、BCP 対策としてビデオ会議が注目され導入が進んだ。比較的堅牢な IP 通信とコミュニケーションの温度差が高いビデオ会議が有効

であると評価されたためという。

「金融業界は安定運用を求める。その点、ポリコムソリューションは、高いセキュリティに加え、音声品質や映像品質に優れ、使いやすさ、他社製品との相互接続性などで定評があるため、トップ 5 に入る銀行を含め多数採用されている。」(川上 聡夫 氏)

今後は、BCP 対策用途にとどまらず、社内における新商品の説明会、経営方針の社内共有、店舗間のコミュニケーション、遠隔の専門家とむすんだ顧客対応(店舗や顧客先)など日常の業務まで幅広くビデオ会議を活用することで、顧客満足度の向上や意思決定の迅速化、営業効率の向上がなお一層、実現できることをポリコムジャパンとして訴求していくとしている。

一方、SNS などの広がり、一般顧客との接点も広がっていくと予想されている。そこで、ポリコムジャパンは、「Polycom RealPresence CloudAXIS(ポリコムリアルプレゼンスクラウドアクシス)」を 2013 年の秋より国内にて提供している。

CloudAXIS は、従来のビデオ会議ソリューションをブラウザへ拡張するもので、主要なブラウザから、モバイルデバイスや会議室用ビデオ会議システムとセキュアで HD 品質のビデオ会議が行えるソフトウェアソリューション。Gmail や Google Talk や Facebook などのソーシャルアカウントなどと連携し、送られてきたリンクをクリックするだけで簡単にビデオ会議を開始することが可能となっている。ちなみに、ポリコム社内においても、社員 ID 番号とビデオ会議室番号が連動した形で、社内会議や人事採用などで活用されているという。

「CloudAXIS は SIP をプロトコルとして使用しており、従来のビデオ会議システムとの連携はシームレスだ。現在、Webバンキングにビデオカスタマーサービスをいかに組み込めるか数社と検討している。加えて、WebRTC の動向にも着目している。」(Nick Hawkins 氏)

いつでもどこでも誰とでもあらゆるデバイスで組織のあらゆる距離を超える(Defy Distance)ソリューションを顧客に提

供することがポリコムの企業ビジョンだ。そういった意味では、CloudAXIS は、昨今のハードウェア(専用端末)からソフトウェアへの動きに対応する上でカギとなる製品といえるだろう。これまで専用端末だけではカバーしきれなかった対一般や遠方の顧客サービスの領域まで CloudAXIS はその可能性を広げてくれると考えている。

「2014 年のビジネス戦略を展開していくことで、今後も、市場のリーダーとして、ビジュアルコミュニケーション市場をけん引していきたい。」(ローン フェゼック 氏)

製品・サービス動向-海外

■ Citrix 社、無料の Web 会議サービス「GoToMeeting Free」を発表

Citrix 社(米国、カリフォルニア州)は、Web ベースのコミュニケーションプラットフォーム「GoToMeeting Free」を発表。(3 月 31 日)

GoToMeeting Free は、すでに同社から提供されている有償版の「GoToMeeting」の簡易版(lightweight)。Web ブラウザー(Chrome)で同時に 3 人までの多地点ビデオ会議が無料で行える。利用するための追加のプラグインソフトウェアのインストールはなく、また、ユーザログインもない。しかし、Citrix が提供しているセキュアなプラットフォームであるため、一般のコンシューマだけでなく、ビジネスユーザも利用できるとしている。

GoToMeeting Free は、WebRTC 技術をベースとしている。Chrome Web Store で GoToMeeting Free を追加することでサービスが提供されているサイトへアクセスする。Chrome ブラウザのほか、「Chromebook」も対応する。

ビジネス動向-海外

■ サービスプロバイダー向け遠隔会議ソリューションを提供する Lindenbaum 社、アジアへの進出を目指す

遠隔会議ソリューションを提供するドイツの Lindenbaum(リンデンバウム)社(設立:1997年)は日本などアジア太平洋を含めた海外進出を強化するという。(遠隔取材:3 月 14 日)

Lindenbaum 社は、ドイツ南部の都市カールスルーエに本社を置く。1997年設立以来、ワンストップショップで提供する、通信事業者やサービス提供事業者向けの遠隔会議ソリューションに特化しており、これまでスイスの電気通信事業者 Swisscom を始め、versatel、init、operator、CSN conference などドイツや周辺諸国の通信事業などに導入実績がある。社員は約30人。そのほとんどがR&Dに携わっているという。

Lindenbaum 社の遠隔会議ソリューション「Lindenbaum Business Conferencing Platform (リンデンバーム ビジネス コンファレンシング プラットフォーム)」は、IMS (IP マルチメディアサブシステム) に対応しているのが特長。



写真左：Web 会議用 Side Control Panel (Lindenbaum 社資料)

遠隔会議サービスを提供する上で必要となる、コール制御やメディア処理を行う「Lindenbaum MRF」、運用管理やコールセンター・請求などの機能を提供する「Lindenbaum Business Conferencing Application」、音声・ビデオ・Web 会議機能を提供する「Lindenbaum Conferencing Application」の3つから構成されている。パソコン、スマートフォン、タブレットを使った会議が行え、会議予約時にはマイクロソフトアウトルックにも対応する。

上記システムに加えて、ユーザのニーズに応じて「TDM VoIP ゲートウェイ」や「WebRTC VoIP ゲートウェイ」も提供している。

たとえば、電話会議サービス基盤を構築する場合、Lindenbaum MRF と Lindenbaum Conferencing application を組み合わせる。そこに PSTN 回線からのアクセスを含めるとなると TDM VoIP ゲートウェイを付加するという形になる。な

お、Lindenbaum Conferencing application の部分についてはサードパーティ製のシステムを使用するでも可能だ。

「サービスプロバイダーの要望に応じて必要なシステムを組み合わせ提供。ユーザニーズにあわせた形に最適化されて提供することはもちろん、導入後のビジネス変化にあわせた迅速なアップグレードやカスタマイズも可能だ。当社のサービスプロバイダー向けソリューションは柔軟であるというところが強みのひとつだ。」(Lindenbaum 社セールス&マーケティング部門長 Zsolt Papdi 氏)

遠隔会議サービスを提供する上で必要なシステムを提供している (complete solution) ため、サービスプロバイダーは開発の手間やコスト、期間などを削減でき迅速にサービスを開始することが可能という。また、すでに通信事業者などが次世代ネットワーク (NGN) のワークインフラを運営している場合はその IMS 環境にスムーズに統合できるようになっている。

Lindenbaum MRF は、汎用 (generic MRF) ではなく遠隔会議サービスに最適化された、メディア処理「MRFP」とコール制御「MRFC」を司る。Erlang/OTP で開発されており、microTCA 規格に準拠している。ホットスワップ、エラー検知・隔離、冗長性など通信事業者が求める高い信頼性 (キャリアグレード) を提供している。

MRFP では、トランスコーディング、ミキシング、ノイズゲイティング (noise gating)、レコーディングなどの処理を行い、一方、MRFC は MRFP のコール制御を行う。加えて、ひとつの MRFC は複数の MRFP を制御が行えけるとともに、分散環境での運用も可能となっている。

Business Conferencing Application は、「Web Management Tool (WMT)」を提供する。ひとつのシステムに複数のユーザのサービスが可能なマルチテナント方式に対応しており、システム管理、アカウント管理、会議モニター、利用統計、請求など会議サービスを提供する上で必要な機能を Web インターフェイス (レスポンシブ Web デザインに対応) で提供している。

会議サービスユーザのサポートのための「Operator Call

Center」機能も提供している。会議の設定、終了、ステータスの確認、Q&A セッションなど会議運営に必要な機能を揃えているとともに実施されている会議のモニタリングやサービス品質管理なども行える。

サービスプロバイダー向けのソリューションを提供するにあたっては、導入プロジェクトを円滑にすすめるためのプロフェッショナルサービスも用意している。導入前のコンサルティングから、設計・構築、インテグレーション、マイグレーション、運用サポートまで同社とパートナーと一緒にトータルに対応するという。

導入ユーザの一社であるSwisscomからは、先進なアーキテクチャー、ユーザインターフェイス、また最新の RESTful API の提供といった点で高い評価を得ているという。加えて、毎年定期的に新しいバージョンのリリースを発表することで常にシステムの改善を図っている点も評価されている。

「これまでドイツなどローカルな顧客のニーズに対応してきたが、今後は、アジアなど海外への進出を強化していく考えだ。日本にも高い関心がある。当社としては、顧客のニーズに的確にかつ迅速に対応することで、長期的な関係を構築できればと考えている。」(同 Zsolt Papdi 氏)

導入・利用動向-国内

■中国銀行、全店でのテレビ会議システム運用を開始

株式会社中国銀行(岡山県岡山市)は、4月2日より全店でのテレビ会議システムの運用を開始した。(4月2日)

このテレビ会議システムの開発ベンダーは、株式会社日立製作所。2014年2月に導入し順次運用していたが、今回、本部ならびに国内営業店全店(160か店)、住宅ローンセンター(13か所)での運用を開始。導入台数は227台。会議や研修などでの活用や業務継続計画(BCP)に活用する。

経営方針などトップの意思伝達の迅速化・明確化、移動時間の節減による顧客との接点の増加、交通費などの経費の節減、災害時など緊急時における連絡手段の確保といった効果を期待している。投資効果概算は、年間4600万円という。

株式会社中国銀行 <http://www.chugin.co.jp/>

セミナー・展示会情報

<国内>

■【“見える”カレッジセミナー in 大阪】

Web会議を使いこなすと、仕事がめっちゃ変わる!

～劇的ビフォーアフター～(営業編)

日時:4月17日(木)14:30~17:00(受付:14:00~)

会場:ブイキューブ本社(東京都目黒区)

主催:株式会社ブイキューブ

詳細・申込:<https://vcube.smktg.jp/public/seminar/view/127>

■Polycom Day『ワークスタイルの変革 - 多様な働き方をポリコムが実現します』

日時:4月23日(水)15:30~16:30(受付:15:15)

会場:ポリコムジャパン セミナールーム

主催:ポリコムジャパン株式会社

詳細・申込:<http://www.polycom.co.jp/company/events.html>

■後悔しないWeb会議を選ぶために事前チェックすべき「6つのポイント」セミナー

日時:4月24日(木)15:30 ~ 17:00(受付:15:00)

会場:キヤノンソフトウェア本社(天王洲アイル)

主催:キヤノンソフトウェア株式会社

詳細・申込:<https://reg.canon-soft.co.jp/public/seminar/view/164>

■CIAJ えくすぱーと・のれっじ・セミナー

華為技術(ファーウェイ)のビデオ会議ビジネスについて

日時:4月25日(金)15:00-16:30

会場:CIAJ C~E 会議室(港区浜松町)

主催:CIAJ タブレット端末&ビデオコミュニケーションビジネス用途研究WG

詳細・申込:<https://cp11.smp.ne.jp/ciaj/seminar>

国内その他:<http://cnar.jp/cna/event-j.html>

*セミナー情報は随時情報が入り次第掲載しております。

CNA Report Japan アーカイブ電子ブック版

>2003年-2013年 http://www.catalog-square.co.jp/cna_report/

>2014年 http://www.catalog-square.co.jp/cna_ebook/

電子ブック制作:カタログスクウェア株式会社

<http://www.catalog-square.co.jp>

編集後記

今号もお読みいただきありがとうございました。

Google Chrome Developers向けのWebRTC update:

Chromeバージョン35で追加されたWebRTC機能についての紹介と今後のWebRTC 2.0(方向性)にも若干触れています。WebRTC updateは今回が1回目。四半期に1回は開催する予定とのことです。(2014年4月9日収録, youtube: 16分6秒)

<https://www.youtube.com/watch?v=DvzDzIXonc>

次号もよろしくお願ひ致します。CNAレポート・ジャパン 橋本啓介